

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月13日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

**【会社名】** 株式会社Eストアー

**【英訳名】** Estore Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 石 村 賢 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目10番2号

**【電話番号】** (03)3595-1106

**【事務連絡者氏名】** 取締役 柳 田 要 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目10番2号

**【電話番号】** (03)3595-1106

**【事務連絡者氏名】** 取締役 柳 田 要 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,444,298	1,479,689	5,771,725
経常利益 (千円)	152,103	193,092	576,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,620	125,708	332,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,923	129,318	346,536
純資産額 (千円)	1,042,119	794,338	1,238,400
総資産額 (千円)	3,098,459	3,355,528	3,622,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.35	42.46	111.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.34	42.45	111.34
自己資本比率 (%)	32.2	22.1	32.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の債務保証契約が終了しております。

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社三井住友銀行	連帯保証	株式会社プレジジョンマーケティングが株式会社三井住友銀行に負う債務につき2億円を上限に保障	平成24年5月31日から平成27年5月31日まで

(注) 上記契約は、平成27年5月31日をもって終了しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

3期前より「量より質」をスローガンとして、システム事業からマーケティング事業への転換を進めてきている中で、投資の割に成果が数値に反映できていない状態が続いています。2015年5月発表の、第17期決算説明資料にもあげたとおり、3年間のうち1年(第16期)は、ほぼ行動成果とならず、翌第17期によろやく人材を中心とした環境と体制が構築でき、その下期から行動に移行できたというのが、その原因です。その結果において、業績については、マーケティング事業への投資の収益化にまでは及ばずも、活動を通じて、マーケティング市場のポテンシャルと適用方法が確認でき、アカウントと業務の量と質が加算しはじめているところですので、マーケティング事業への投資をより一層加速させてゆく方針で、今期(第18期)の予算と着地予想を発表しており、予想開示をしているのは、当該の投資による大幅な減益を予定しているためです。

この計画の中、当第1四半期は、計画を超える利益水準となっています。これは、業務成果によるものではなく、年間を通しての予算投下に対して、まだ大きな投資を伴わない時期である事からも、また、進捗推移を見ながらの投下であることから、このような、利益面で計画を超える水準となっています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,479百万円(対前年同四半期比2.5%増)、営業利益は192百万円(対前年同四半期比25.8%増)、経常利益は193百万円(対前年同四半期比26.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円(対前年同四半期比32.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (システム事業)

売上全体の約65%を占めるシステム事業は、収益上の基盤となっていますが、OEM供給がなくなる3年前より、「契約顧客数の拡大」(量)から「顧客の売上高の増大」(質)への構造転換を進めており、良品良店にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るというものです。

期中の平均の契約店舗数は、19,702件（対前年同四半期比 8%減）と計画通りに減少していますが、これは良品良店シフトの営業に切り替えた結果です。また、売上の低い顧客店舗は、残念ながら解約の傾向にありますが、これを引き止めることへの対処も減らす計画により、全体の契約顧客数は前述の通りの減少となりました。他方で、店舗当たりの業績は対前年同四半期比で約16%の伸びとなり、前年比では、消費税引き上げの反動による影響もありますが、これを鑑みても、前述の活動方針シフトを高めた事の確認となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 986百万円（対前年同四半期比 3.9%増）、営業利益は 217百万円（対前年同四半期比 0.6%増）となりました。

#### （マーケティング事業）

マーケティング事業は、今後の成長分野と位置付けており、特に注力分野と位置付けているEコマース領域については、今後の事業の拡大のための投資を積極的に進めている段階です。

Eコマース領域においては、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援（広告運用やページ制作の受託）から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを生かした店舗運営の代行業務へと、当社収益全体に対する影響力はまだまだ一部ながらも、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスも開始し、その結果、母数は小さいながらも、対前年同四半期比で約25%の伸びとなりました。また、Eコマース外領域で運用型広告サービスを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいては、特定企業によるマスメディア広告への出稿シフトの影響によって、広告取扱高とともに売上高が減少しております。利益面では、コンテンツ・ディレクションなどのコンサルティング業務の増加により利益率が向上する一方で、体制強化のための投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 537百万円（対前年同四半期比 1.6%減）、営業損失は 24百万円（前年同四半期営業損失 62百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,355百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で 266百万円減少し、3,355百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 248百万円によるものです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で 177百万円増加し、2,561百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加 300百万円、預り金の増加 75百万円、未払法人税等の減少 75百万円によるものです。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で 444百万円減少し、794百万円となりました。これは、平成27年6月25日に行った自己株式の取得 472百万円、平成27年3月期の配当金支払 100百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益として、125百万円を計上したことによりです。これにより自己資本比率は 22.1%（前連結会計年度末比 10.7ポイント減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は、100株です。
計	5,163,600	5,163,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月30日		5,163,600		523,328		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,198,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,965,000	29,650	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	5,163,600		
総株主の議決権		29,650	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	2,198,500		2,198,500	42.58
計		2,198,500		2,198,500	42.58

(注) 当社は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式386,400株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,584,900株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,310,634	2,062,374
売掛金	667,883	657,454
貯蔵品	4,594	4,018
その他	146,705	143,109
貸倒引当金	11,409	11,327
流動資産合計	3,118,407	2,855,629
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	83,009	74,134
その他(純額)	20,227	19,101
有形固定資産合計	103,236	93,235
無形固定資産		
投資その他の資産	121,519	129,623
投資有価証券		
投資有価証券	95,691	97,446
敷金	138,456	138,456
その他	45,146	41,135
投資その他の資産合計	279,294	277,039
固定資産合計	504,050	499,898
資産合計	3,622,458	3,355,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,347	360,955
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金	102,580	100,840
未払金	87,975	65,421
未払法人税等	125,316	49,437
預り金	1,394,953	1,470,876
賞与引当金	60,174	34,457
その他	191,571	160,786
流動負債合計	2,340,918	2,542,774
固定負債		
長期借入金	24,780	
資産除去債務	18,359	18,414
固定負債合計	43,139	18,414
負債合計	2,384,057	2,561,189



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,460,352	2,485,248
自己株式	2,339,819	2,812,386
株主資本合計	1,183,342	735,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	7,495
その他の包括利益累計額合計	6,298	7,495
新株予約権	746	746
非支配株主持分	48,013	50,426
純資産合計	1,238,400	794,338
負債純資産合計	3,622,458	3,355,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,444,298	1,479,689
売上原価	1,016,257	1,009,607
売上総利益	428,040	470,082
販売費及び一般管理費	275,370	278,082
営業利益	152,670	192,000
営業外収益		
受取利息	262	70
為替差益		561
雑収入	70	820
営業外収益合計	333	1,452
営業外費用		
支払利息	191	101
為替差損	552	
自己株式取得費用		245
雑損失	156	14
営業外費用合計	900	360
経常利益	152,103	193,092
税金等調整前四半期純利益	152,103	193,092
法人税、住民税及び事業税	38,997	46,248
法人税等調整額	15,231	18,721
法人税等合計	54,228	64,970
四半期純利益	97,874	128,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,254	2,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,620	125,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	97,874	128,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	1,197
その他の包括利益合計	49	1,197
四半期包括利益	97,923	129,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,600	126,905
非支配株主に係る四半期包括利益	3,323	2,413

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結会計期間に472,567千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,812,386千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	948,919	495,379	1,444,298
セグメント間の内部売上高又は振替高		51,025	51,025
計	948,919	546,404	1,495,324
セグメント利益または損失( )	216,231	62,547	153,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,683
のれんの償却額	1,018
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	152,670

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	986,013	493,676	1,479,689
セグメント間の内部売上高又は振替高		44,249	44,249
計	986,013	537,925	1,523,939
セグメント利益または損失( )	217,489	24,475	193,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,013
のれんの償却額	1,018
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	192,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円35銭	42円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,620	125,708
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,620	125,708
普通株式の期中平均株式数(株)	3,018,500	2,960,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円34銭	42円45銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	506	755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社 E ス ト ア ー  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。